

「北方領土返還要求根室市民大会」に参加しました

～ 農業農村整備を推進し、北方領土隣接地域の振興を図る ～

令和4年8月7日（日）「北方領土返還要求根室市民大会」が、根室市内の道立北方四島交流センター（ニ・ホ・ロ）で開催され、元島民や家族・関係者ら約580人、当課ほか振興局からも多くの職員が参加しました。

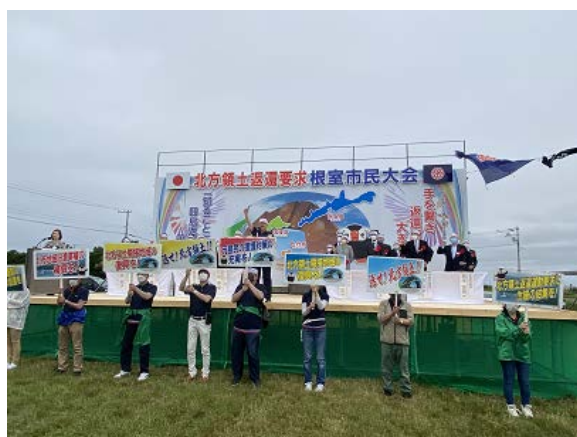
北方領土が旧ソ連に占領されてから既に70年以上が経過し、依然として北方領土問題解決に向けた具体的な進展が見られない現状で、根室市民が一堂に会し、国内外の世論の高揚を図ることを目的に開催されるこの大会は、北方領土返還要求運動を強力に推進していく上で、とても重要な役割を担っています。

大会式典では、大会長の石垣根室市長や来賓の方々の挨拶の後、北海道北方領土対策根室地域本部長の岡嶋振興局長が、「領土問題に対する国民の関心が高まっている今こそ、根室市をはじめとする隣接地域の皆様と連携を図りながら、悲願である北方領土の一日も早い返還の実現に向け、国の外交交渉を支え、後押しとなる国民世論のさらなる構築と高揚が図られるよう、返還要求運動に取り組む」ことなどについて、鈴木知事のメッセージを代読しました。



鈴木知事のメッセージを代読（岡嶋振興局長）

大会決議では、新型コロナウイルス感染症の猛威に触れた上で、「このような困難な時にこそ、これまで以上に『北方領土返還』を願う気持ちを一つにし、日本政府に対して北方領土問題を具体的かつ現実的に前進させること、そして、一日も早くこの問題を解決し、平和条約締結を実現させることを強く要望する」ことなどが採択され、参加者は大きな声で「北方領土、返せ！」とシュプレヒコールを上げながら、根室市民の思いを全国に向け発信しました。



北方領土の早期返還を！（シュプレヒコール）

農村振興課では、草地整備や農道整備を中心とした農業農村整備事業を根室管内1市4町で実施しています。

これら北方領土隣接地域が全国の北方領土返還要求運動の拠点としての役割や、北方四島における共同経済活動の中心的な役割を果たしていくことができるよう、道の『第8期北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画』に基づき、「農業生産基盤の整備」はもとより、「ICTを活用した省力化や高品質化などスマート農業の実現に向けた新技術の開発・普及」、「農業・農村の多面的機能を発揮する取組」など、引き続き、農業農村整備を推進し、北方領土隣接地域の振興を図ります。